

4. 地産地消の推進に向けた現状と課題の整理

前述までの内容を受け、本村における地産地消の推進に向けた課題の整理を行う。

1) 項目別の現状と課題の整理

(1) 農業経営体と販売農家に関する現状と課題

- ・平成12年以降、販売農家数は減少している。専兼業別で見ると、専業農家は横ばいとなっているが、兼業農家は減少している。
- ・平成27年の農産物の販売金額『200万円以上』の農家が5割弱を占め、沖縄県の平均(23.2%)と比較するとその割合は約2倍となっており、本村における農業経営体の販売金額は県内において高い状況にある。しかし、販売金額『500万円以上』の農業経営体は1割強(13.2%)にとどまっており、販売金額の向上が課題となっている。
- ・本村における農業経営体のほとんどが家族経営で、経営耕地が1.0ha未満の農家が8割弱と狭小な農地で営農を行っている状況であり、販売金額の向上を図るためには、経営規模の拡大が求められる。
- ・農業経営体のうち、5割強(54.4%、153経営体)が消費者に直接販売を行っている。しかし、農産物の加工や体験農業、農家レストラン等を行っている農業経営体は全くみられない。
- ・農産物の販路としては農協への出荷、消費者への直接販売が主となっている。
- ・農業経営者の7割強(74.3%)が60歳以上と高齢化が進んでおり、さらに同居後継者のいる農家は3割弱(27.5%)にとどまっている。
- ・また、基幹的農業従事者のうち60歳代以上が約7割(69.0%)を占め、その一方で40歳代以下が1割強(12.8%)にとどまっており、若年層を中心に農業従事者の確保・育成が課題である。

(2) 栽培作物・飼養家畜等に関する現状

- ・本村では、花き類・花木、さとうきび、野菜、果樹類、水稻、ブロイラー、肉用牛、採卵鶏、豚等の多品種の農作物・家畜が栽培・飼養されており、小菊、パッションフルーツ、切葉(ドラセナ)、アテモヤ、観葉鉢物が沖縄県の拠点産地に認定されている。
- ・作物別の経営体では、花き類・花木が141経営体と最も多く、沖縄県全体の花き類・花木農家の1割強(11.5%)を占めている。
- ・ブロイラーは8経営体と少ないものの、出荷羽数は65.6万羽となっており、沖縄県全体の2割強(24.0%)を占めている。
- ・経営農家の7割強(72.1%)が単一経営となっており、花き・花木、果樹類、工芸作物で単一経営の割合が高い。
- ・経営耕地面積の内訳をみると、畑が8割強(82.1%)、樹園地が1割強(15.0%)、田がわずか2.9%となっている。畑のある農家数は年々減少する一方で、樹園地のある農家は緩やかな増加傾向となっている。

(3) 漁業に関する現状と課題

- ・平成 15 年以降、本村の漁業経営体は横ばいで推移している。平成 25 年においては、専業が約 7 割 (69.9%) と、沖縄県全体 (57.9%) と比較すると高い。
- ・ほとんどの漁業経営体が漁協の市場又は荷さばき所に出荷している。
- ・本村の漁業は海面養殖が中心であり、平成 27 年の漁獲量全体の 8 割強 (84.2%) を占めている。
- ・平成 25 年の販売金額をみると『300 万円以上』が約 7 割 (68.0%) となり、沖縄県 (『300 万円以上』の割合、30.0%) と比較すると、本村の漁業経営体の販売額は高い水準にある。
- ・魚種別漁獲量の推移をみると、年によって漁獲量が大きく変動する水産物がみられる。特にもずくについては、従事者も多く減産となった際の影響が大きいことから、漁獲量の安定化に向けた各種取り組みを進めるとともに、経営の多角化等によって収入の安定化を図る必要がある。

(4) 生産者の意向調査から見える現状と課題

- ・野菜、果樹、花きを栽培している農家の割合が高く、主な出荷先としては J A 恩納やおんなの駅となっている。
- ・今後、導入したい作物等については、「果樹」(24.5%) や「野菜」(22.3%) が高くなっている。
- ・9 割弱 (85.1%) が化学肥料を控える土づくりを行っており、さらに 2 割弱 (17.0%) が有機農業に取り組んでいる。すでに『減化学肥料・減化学農薬』に取り組んでいる回答者は 2 割強 (23.4%) を占め、さらに今後、取り組んでみたい回答者は 3 割弱 (26.6%) となっている。
- ・新鮮で安全な農産物を生産し、地域の宿泊施設や飲食店、学校給食等に既に卸している、又は卸したいと回答した割合は、それぞれ 5～6 割を占める。
- ・新鮮で安全な農産物を利用した商品開発に取り組みたいと思うとする回答は 5 割弱 (47.9%)、既にやっているが 3.2% となっている。
- ・農業を存続していく上で重要なこととしては、「農業栽培技術の向上、又は確立」、「農業就業者の確保・育成」、「農業機械や施設の整備」、「遊休農地の活用」の回答の割合が高い。農業の担い手の確保・育成や、生産性の向上に向け、栽培技術の向上や経営農地の拡大等に関する項目が上位を占めている。
- ・地産地消を進める上で必要なこととして、「農業栽培技術の向上による生産量の安定」、「年間を通じた計画的な生産」、「宿泊施設や飲食店、製造業など、地域の事業所における販路開拓」、「学校給食での恩納村産農産物の活用」の回答の割合が高い。村内における地産地消を進めるためには、農業技術の向上や計画的な生産による生産量の安定に加えて、村内での販路開拓を必要とする回答の割合が高くなっている。

(5) 村内事業所の意向調査から見える現状と課題

- ・村内の宿泊施設や飲食店では、海ぶどうやモズク等の水産物を中心に恩納村産の食材の活用が進んでおり、これらの水産物を仕入れている事業所においてはすべて恩納村産とする回答が多くなっている。その一方で農産物については若干の割合にとどまっている。

- ・恩納村産の農水産物を仕入れていない理由としては、「安定的な供給体制が整っていないから」が主な理由となっている。
- ・また、どのような条件が揃えば恩納村産の農水産物を仕入れるかについては、「安定的な供給体制の確立」及び「販売価格の安定」が挙げられている。
- ・仕入れている主要 10 品目の農水産物の中で多く挙げられている品目としては、農産物ではレタス、キャベツ、ゴーヤー、水産物では海ぶどう、モズク、アーサが挙げられている。
- ・在来島野菜を中心に恩納村産農産物を利用する等、提供する食材によりこだわりのある飲食店等もみられる。
- ・仕入が著しく不足する農水産物として、キャベツ、レタス、ゴーヤー、島らっきょう、ネギ、大根、ベニイモ、イチゴ、アーサ、トマトが挙げられている。また、その理由としては、「価格が高騰している」、「農水産物の供給量が足りない」が挙げられている。
- ・仕入れる農水産物を選択する主な理由としては、規格・品質・価格となっている。
- ・仕入れる農水産物として、色や形に規格がある事業所がみられることから、具体的な内容を把握し、これらのニーズに対応可能か検討する必要がある。
- ・有機栽培を行っている農産物を仕入れている事業所もみられた。
- ・恩納村産の農水産物を活用している商品やメニューの提供、これらを活用していることの表示等については、既に行っている事業所が多い。
- ・契約栽培については、現段階で導入している事業所は少ないものの、今後、検討したいとする事業所が多い。
- ・恩納村産の農水産物のブランド化や販売価格の一部を利用した基金の創設については、今後検討したいとする回答と、考えていないとする回答が半分に割れている。

（6）地産地消に関わる活動

- ・恩納村産業まつりや各地域で開催されている産業まつり等では、地元で生産された農水産物が販売されており、生産者及び村民等の交流の場としての役割を担っている。

2）地産地消の推進に向けた課題

（1）生産技術の向上による安定的な供給体制の構築

本村はサンゴ礁の海を中心とした風光明媚な自然資源を活かし、国内有数の観光リゾート地として大型リゾートホテルを中心に多くの宿泊施設や飲食店が集積している地域である。しかし、本村の農業者の出荷先としては、農協や消費者への直接販売が主となっている。

村内事業所の意向調査においても、恩納村産の農水産物を食材として仕入れている事業所は一部にみられる程度であり、恩納村産の農水産物を仕入れていない理由としては「安定的な供給体制が整っていないから」が主となっている。

これらのことから、本村での地産地消の推進にあたっては、技術の向上及び習得に対する支援や新たな技術の開発及び普及を推進するとともに、自然災害に強い栽培施設の導入促進を図り、農水産物の安定的な供給体制の構築が求められる。

(2) 第一次産業を担う人材の確保・育成による生産量の拡大

本村における農業経営者の7割強が60歳代以上であり、逆に40歳代以下が1割未満にとどまっており、就農者の高齢化が進んでいる状況である。また、後継者についても約半数がいないとしている。

漁業については、農業と比較すると高い所得水準にあること等から、若年層の従事者が多い。しかし、水産物においても村内事業所の需要を満たす生産量に至っていないことや、引き続き、水産業を振興するためには若年層の確保・育成が課題である。

村内で生産される農水産物の安定的な供給体制を構築するためには、計画的な生産や生産量の拡大が必要であり、そのためには新たな技術の習得や耕地面積拡大等が課題である。これらを進めていくためには、若年層を中心に新たな担い手の確保・育成が求められている。このため、新たに農業や漁業への就業を希望するものに対する技術習得や資金確保等をはじめ、多様な支援を行う必要がある。

(3) 宿泊施設や飲食店等のニーズの把握及び出荷体制の構築

本村の農業者の出荷先としては、農協や消費者への直接販売が主となっているが、生産者意向調査によると、新鮮で安全な農産物を生産し、地域の宿泊施設や飲食店に卸したいとする割合は約6割を占めている。

村内事業所意向調査によると、著しく仕入れが不足する農水産物があるという回答も多い。また、県内事例調査においては、生産者と仕入担当者等が直接、対話をすることで、利用者側のニーズに応じた農産物を生産し、生産者の所得向上につながっている様子もうかがえる。

このため、宿泊施設や飲食店等が求める農水産物や必要な時季の把握、年間を通した生産量の平準化等によるニーズに対応した安定的な生産体制の構築を図るとともに、朝市開催等による生産者と事業者との交流の場の創設、マッチング等によって村内事業所における恩納村産農水産物の利用率の向上を図る必要がある。

(4) 地産地消の推進に向けた普及・啓発

村内事業所意向調査によると、恩納村産農水産物を活用している商品やメニューについては、恩納村産であることを表示している割合が高く、宿泊施設や飲食店等では恩納村産農水産物に関する情報提供は、ある程度、進んでいる状況がみられる。今後は、直売所等で販売の際に、恩納村産農水産物であることを表示した包装等によって、地元で生産されている農水産物の知名度を上げる取り組みが必要である。

また、伝統的な食材である在来島野菜は沖縄の気候・風土に適したもので、これらはそこに生活している人々の体に最もあったものであり、これらの食材を活用した郷土料理の普及を中心とした食育の推進が求められている。

恩納村産業まつりや各地域で開催されている産業まつり等は、生産者及び村民等の交流の場としての役割を担っている。今後はこれらの活動のPR等による恩納村産農水産物のPRや、これらを活用による生産者と村民等との交流を促進する必要がある。

<参考資料：島野菜「伝統的農産物」とは>

沖縄県では、“健康長寿県として注目される沖縄県において、戦前から導入され、伝統的に食されてきた地域食材”を「伝統的農産物」としており、県内では別名「島野菜」と呼ばれ親しまれている。

「伝統的農産物（島野菜）」の条件としては、以下の内容が挙げられる。

1. 戦前から食されている

現在の食生活に定着している、または中高年の世代が幼少の頃に食べていた食材として認識されるものです。

2. 郷土料理に利用されている

通常の家料理において比較的口にするものから、料亭などで提供されるものまで幅広く含みます。

3. 沖縄の気候・風土に適している

小規模生産から家庭菜園まで広く栽培されているもので、場合によっては山野菜であったり、野草的な品目も含まれます。

<在来島野菜の例>



モウイ



ニガナ



島らっきょう

<在来島野菜を活用した料理の例> (ニガナの白和え)

